⑩日本国特許庁(JP)

@実用新案出願公告

⑫実用新案公報(Y2)

 $\Psi 3 - 6759$

@Int. Cl. 5

職別配号

庁内整理番号

2000公告 平成3年(1991)2月20日

E 04 H 15/22

8913-2E 8913-2E

(全3頁)

60考案の名称 空気膜構造物における膜の取付装置

> の事 顧 昭60-164100

多公 開 昭62-73055

20出 顧 昭60(1985)10月28日

@昭62(1987)5月11日

個考 案 者 荒 井 高 志

神奈川県横浜市鶴見区下野谷町 4-163-2 鶴見ハイム

211号

の出 顧 人 フジタ工業株式会社

東京都渋谷区千駄ケ谷4丁目番15号

100代 理 人 弁理士 岡本 重文 外 2名

春 査 管 長 島 和子

1

句実用新案登録請求の範囲

膜の端縁部を端末ロープに捲着し、同端末ロー **プ捲着部に隣接する膜端部を上下一双のプレート** で挟着してなる空気膜構造物における膜の取付装 置において、前配上部プレートの内側端縁下面を 5 前配膜の端末ロープ接着部を抱持する曲面に形成 するとともに、上部プレートの上面に内側端縁に 沿つて延びる縦リブを配設してなることを特徴と する空気膜構造物における膜の取付装置。

考案の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本考案は空気膜構造物における膜の取付装置に 係るものである。

(従来の技術)

第3図及び第4図は従来の空気膜構造物におけ 15 の取付装置に係るものである。 る膜の取付装置を示し、膜aの端縁が端末ロープ bに捲着され、膜aにおける端末ローブ捲着部に 隣る部分が上下一双のプレート c, c'及びポルト dによつて挟着されている。

gはケーブルである。

(考案が解決しようとする問題点)

前配従来の装置においては、膜 a が端末ロープ b に推着されているだけであるので、第6図に示す bが上面ブレートcに入り込んでしまい、そのた め上下プレートc,c'に挿質、緊締されたポルト

dの位置に第5図のAに示すように応力が偏り、 この応力集中のために膜a全般に力が分散せず、 膜強度が低い値で抑えられてしまうという問題点 があつた。

2

(問題点を解決するための手段)

本考案はこのよのような問題点を解決するため に提案されたもので、膜の端縁部を端末ロープに 捲着し、同端末ローブ捲着部に隣接する膜端部を 上下一双のプレートで挾着してなる空気膜構造物 10 における膜の取付装置において、前記上部プレー トの内側端縁下面を前記膜の端末ロープ接着部を 抱持する曲面に形成するとともに、上部プレート の上面に内側端縁に沿つて延びる縦リブを配設し てなることを特徴とする空気膜構造物における膜

(作用)

本考案においては前記したように、前記膜の蟾 末ロープ捲着部に隣接する部分を挟着する上部プ レートの上面に内側端縁に沿う縦リブが配設され 図中eはナツト、fは膜の保護兼止水用ゴム、20 ているので、同内側端縁の剛性が増大し、膜に引 張力が作用した際に端末ロープによってト部プレ ートの内側端縁が持上げられるのを防止し、同上 部プレートの内側端縁下面に形成された曲面部に よつて膜の端末ロープ捲着部を抱持して端末ロー ように膜Aに引張力Tが作用すると、端末ロープ 25 プの変形を抑止するようにしたことと相俟つて、 **始末ロープが上部プレート内に入り込むのを防止** されるものである。

(考案の効果)

このように本考案によれば膜の引張力が作用し た際における端末ロープの上部プレート内への入 り込みが防止されることによつて、膜に作用する ため膜強度が高くなる。

(実施例)

以下本考案を図示の実施例について説明する。 1は膜でその端縁部が端末ローブ2に捲着され ている。

3は上部プレートで、その内側端縁下面が前記 膜1の端末ローブ捲着部を抱持する曲面部3 a に 形成されている。更に上部プレート3の上面には 内側端縁に沿う縦りブ4、及びポルト挿通部間に ている。

而して前記上部プレート3の内側端縁下面に設 けた曲面部3aで膜1の端末ロープ接着部を抱持 するとともに、上部プレート3と下部プレート 部に隣接する部分を挟着し、上下両プレート 3, 3'をポルト6ナツト7で緊縮する。

図中8,8′は上下一双の膜の保護兼止水用ゴ

図示の実施例においては前記したように、上部 25 VI図である。 ブレート 3 の上面にその内側端縁に沿つて延びる 縦リブ4が配設されて、同内側端線が補剛されて

いるので、膜1に引張力が作用した際に端末ロー プ2によつて上部プレート3の内側端縁が持上げ られるのを防止するものである。

一方、前記上部プレート3の内側端縁下面に設 引張力が膜全体に分散され、応力集中がなくなる 5 けた曲面部3aによつて膜1の端末ロープ接着部 を抱持し、端末ロープ2の変形を抑止することと 相俟つて、同端末ロープ2が上部プレート3内に 入り込むのを防止する。

> このように前配実施例によれば膜1に引張力が 10 作用した際における端末ロープ2の上部プレート 3内への入り込みが防止されることによつて、膜 1に作用する引張力が膜1全体に分散され、応力 集中がなくなるため、膜強度が高くなる。

更にまた前記上部プレート3には縦リブ4と痕 おいて同様リブ4と直交する横りブ5が配設され 15 交する横りブ5が配設されることによつて、上部 プレート3自体の強度、剛性が増大するものであ る。

図面の簡単な説明

第1図は本考案に係る空気膜構造物における膜 8'とによつて前記膜1における端末ロープ推着 20 取付装置の一実施例を示す報断面図、第2図はそ の部分平面図、第3図は従来の空気膜構造物にお ける膜の取付装置を示す縦断面図、第4図はその 部分平面図、第5図は膜に引張力が作用したとき の状態を示す平面図、第6図は第5図の矢視VI-

> ート、3a……彎曲面、4……縦リブ。













